

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 30 年 6 月 21 日現在

機関番号：26401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26463502

研究課題名(和文)在宅看取りを目指した地域・病院協働型在宅移行支援プログラムの開発

研究課題名(英文)The development of "Regional / hospital collaboration type transitional support program aiming an end-of-life care at home"

研究代表者

川上 理子 (Kawakami, Michiko)

高知県立大学・看護学部・准教授

研究者番号：60305810

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：退院に関わる施設関係者から、退院前連絡・チーム体制作り・退院支援・退院までのプロセスについて、質的データを収集し分析を行った。また、A市の「在宅移行支援検討チーム」メンバーと、バズセッションを開催し、在宅看取りを目指した移行支援における地域のニーズ・現在の地域資源・地域の強みや課題・目標を検討した。そして地域資源・強みを生かした「在宅看取りを目指した地域・病院協働型移行支援プログラム案」を作成、モデル事例での実践・修正を図った。プログラムでは、支援開始のタイミングおよびタイムリーなチーム展開、家族への継続的支援の重要性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：We collected and analyzed qualitative data from the facility officials involved in discharging processes; make a team, make a discharge planning, a preparation of discharge and a care management after discharge. In addition, we held a buzz session with members of "The review team of transitional care" of city A, and examined the regional needs, current regional resources, regional strengths, issues and goals in transitional support aiming an end-of-life care at home. We also created a "Regional / hospital collaboration type transitional support program aiming an end-of-life care at home", and tried to practice and modify it in model cases. The program suggested the importance of the timing of support initiation, the timely team development, and continued support for families.

研究分野：在宅看護学

キーワード：在宅看取り 移行支援プログラム 地域病院協働型

### 1. 研究開始当初の背景

施設中心の医療・介護から可能な限り住み慣れた生活の場において必要な医療・介護サービスが受けられる地域包括ケアシステムの構築が進められている。しかし、自宅で死亡する割合は全死亡の10%程度と少なく、看取りの対応を強化した地域包括ケアシステムの構築は喫緊の課題である。入院・退院・在宅復帰の過程において、入院中から継続性・一貫性を持ち病状の変化に迅速且つ柔軟に対応できるケア体制を構築し、在宅医後期および在宅復帰後その体制を継続していく必要がある。つまり医療的ニーズのアセスメントを中心とした、入院中からの継続的・包括的ケアマネジメントの展開が必要である。入院早期から病院と協働して在宅在宅移行支援を展開すること、さらに在宅復帰後も外来と協働し支援を展開することが必要である。

チームによるサポートが在宅看取りの遺族の満足感に影響する(秋山ら、2007)と報告されているが、在宅看取りを目指して、入院・外来を含めて病院と地域が協働する在宅移行支援の展開方法については明らかにされていない。そこで、入院・外来も含めた「在宅看取りを目指した地域・病院協働型在宅移行支援プログラム」が必要であると考えた。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、入院・外来を含めて病院スタッフと地域スタッフが協働し、在宅移行支援を展開する「在宅看取りを目指した地域・病院協働型在宅移行支援プログラム」を、アクションリサーチの手法を用いて開発することである。

### 3. 研究の方法

本研究は、A市の「在宅移行支援検討チーム」と共にアクションリサーチを行うこととした。つまり、「研究者と実践者(本研究では地域・病院で在宅移行支援に関わる職種)が、現状の課題の共同理解を得て、有効な介入方法を探し、変化を創り出す計画を立案して、それを実行に移すというスタイル」(遠藤、2001)をとることから、ミューチュアル・アプローチのプロセス(遠藤、2001)を基に実行した。A市の「在宅移行支援検討チーム」を中心に、病院・地域で退院支援に関わる職種から構成されるアクションリサーチのグループを形成する。在宅看取りを目指した在宅移行支援プログラムにおける思い・願いを表現する。その思い・願いを、研究計画書の形に変換する。a. プログラム運用のための、地域・病院各職種の行動指針を作成する。b. 思い・願い及び平成27年度の研究成果を踏まえ、目指す「在宅看取りを目指した地域・在宅協働型在宅移行支援プログラム(案)」を作成することとした。

### 4. 研究成果

#### (1) プログラム構成要素の抽出

まず、「在宅看取りを目指した地域・病院協働移行支援プログラム構成要素抽出のために3つの方法で研究を進めた。

訪問看護師の在宅看取りにおける課題についてのアンケート調査実施

21都道府県の175箇所の訪問看護ステーションに1,018通のアンケート用紙を送付し、141件(80.1%)の訪問看護ステーションから研究協力の承諾書が得られ、アンケート回収数は719通(回収率(70.6%))であった。高齢者の在宅看取りにおいて、訪問看護師は『生命維持に関わる医療処置の選択』『優先度への感受性のずれと迷い』という状況で、『状況に関連する主観的・客観的事実の把握』『状況に関わるものを明確にする権限の考慮』『状況の整理による倫理的決定の性質と内容の明確化』『状況が存在する場の社会的意味の探求』の分析を行い、『倫理原則を遵守する』『よい看取りになるようにする』決定を行い、『倫理原則が遵守できたか』『よい看取りになったか』という評価を行っていた。分析にもっとも影響する状況は「療養者の安寧と家族の負担のバランス」であった。『状況に関連する主観的・客観的事実の把握』する分析は『倫理原則を遵守する』決定に影響を及ぼし、『状況が存在する場の社会的意味の探求』の分析は『よい看取りになるようにする』決定に影響していた。この倫理的決定に影響する要因として、看護師の要因は「学校での学習経験」よりも「訪問看護経験」や「在宅看取り頻度」であった。家族の要因は、「家族の介護負担」「家族の意欲」であった。訪問看護師は高齢者の在宅看取りにおける倫理的決定では、家族の要因が、療養者の要因よりも影響すると捉えていた。

#### A市在宅移行支援検討チームメンバーへのインタビュー

病院・地域包括支援センター・訪問看護ステーション・居宅介護支援事業所における事例の退院前連絡からチーム体制作り、退院支援、退院までのプロセスを分析した。「入院中から退院まで、および退院後にどのような活動を、どのような職種と、どのような関係性をもちながら展開していったか」を総合的に引き出す内容のインタビューを実施し逐語録を質的に分析した。

プロセスにおいて病院の退院調整部門と地域のケアマネジャーの関係作りがチーム体制作りの基盤となることになった。ただし、在宅看取りにおいて、医療的ケアを求められる場合、医療職以外のケアマネジャーが多い現状では、医療への敷居の高さを感じている状況、病院スタッフに意見を伝えたり、相談したりしにくい状況があった。このような中では、訪問看護ステーションが医療職としてケアマネジャーをサポートできる存在であることも明らかになった。また、

入院している病院と在宅療養支援診療所等の在宅をサポートする地域開業医の連携についても病院の退院調整部門と地域側の訪問看護ステーションがサポートしていた。このようなチーム体制づくりにおいては、地域でのケアマネジャーだけでなく、移行支援のプロセス全体を把握し、進められるコーディネーターの存在が必要であることが示唆された。

#### 在宅移行支援に関わる専門職とのバズセッション

2ヶ月に1回計4回バズセッションを行い、在宅看取りを目指した移行支援における地域のニーズ・現在の地域資源・地域の強みや課題・目標を検討した。そして地域資源・強みを活かした「在宅看取りを目指した地域・病院協働型移行支援プログラムの概念枠組みを作成した。

バズセッションにおいて明らかになった課題として、地域側のケアマネジャーとしては、【不確かな情報で不確かな将来を予測することからくる不安】【病状が不安定なため「退院後のケア提供が上手くいかないかもしれない」という不安】があった。病院側からの課題として【看護師が把握している情報が地域側スタッフへ伝わりにくい】があった。課題に対する方策として、【不安をそのままにせず、頻回に情報交換し合う】【リスクがあることを共有し受け入れる】【リスクが生じた場合の体制を整えておくことの重要性を意識する】【完璧を求めず帰ってからの状況に合わせてサービス内容を変更する姿勢をもつ】があげられた。

#### (2) プログラム案の展開・修正・洗練化

その後、パイロットスタディとしてA市「在宅移行支援検討チーム」メンバー、特に在宅支援診療所医師、訪問看護師、地域包括支援センター主任ケアマネジャー、退院調整看護師とともに、在宅看取りを目指した在宅移行支援を実践に移した。

具体的な展開方法については、地域側スタッフ・病院側スタッフ共通の手順書となる、在宅移行支援フローチャート案を作成、検討チームへ提示し意見をj得て修正、在宅移行支援フローチャートに基づいて退院事例を展開し繰り返すこととした。地域連携室の退院調整看護師が中心になって動き院内スタッフを巻き込んでいくシステムとするため、検討チームメンバーではないが、病院側スタッフの中でも看護スタッフには在宅移行支援フローチャートについての理解が必要なため、各病棟師長へ在宅移行支援フローチャートについての説明会を開催することとした。

事例の展開では、フローチャートに基づいて、「入院」「退院」「退院後」の流れのなかで、病院側スタッフと地域側スタッフがそれぞれ、どのような行動をとればよいのか、情報交換を効果的に行うにはどのような

情報を収集し、提供すればよいのかといったことなどを常に意識し、病院側スタッフと地域側スタッフが対話を繰り返すよう心がけた。事例の展開では、退院調整看護師と担当ケアマネジャーが中心となって動くことにした。

事例の展開をとおして、退院調整看護師は院内の在宅移行に向けたケアが提供できる体制を整備する一方、地域包括支援センター主任ケアマネジャーは担当ケアマネジャーとともに動き、病院側と話し合える関係づくりへの支援、医療ニーズの高い患者の場合は訪問看護師と一緒に動ける体制づくりへの支援を行った。事例終了後は2回の振り返り会議を開催した。1回目の振り返り会議では、担当ケアマネ・地域包括ケアマネ・退院調整看護師が、展開中にどのように考えどのような行動をとったのか、行動をとる中で気づいたことは何かについて思うままに発表した。また、担当ケアマネジャー以外のメンバーも、病院と協働の在宅移行支援がイメージできるように支援経過を詳細に語るようにした。2回目の振り返り会議では、1回目の振り返り会議から見えた課題を共有・検討し、次の事例の支援や、フローチャートの洗練化につなげた。また、実践時の内省的記述および定期的なインタビュー・会議の記述から、a.プログラム運用のための、地域・病院各職種の行動指針、b. 思い・願いを踏まえ、「在宅看取りを目指した地域・在宅協働型在宅移行支援プログラム(案)」の行動指針、プログラム(案)を評価したうえで、評価をもとに、再度2事例を展開し、プログラムを作成した。プログラムでは、支援開始のタイミングおよびタイムリーなチーム展開、家族への継続的支援の重要性が示唆された。

今後の課題は、プログラムをどのように実践で活用・発展させるかということであり、そのためには、移行支援全体を把握し進めることのできるコーディネーターを育成することであると考えられる。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2件)

・川上理子：高齢者の在宅看取りにおける訪問看護師の倫理的意思決定～倫理的意思決定の必要な状況での分析に焦点をあてて～，高知女子大学看護学会誌，43(1)，p.46-57，2017.12

・川上理子：高齢者高齢者の在宅看取りにおいて訪問看護師「価値の対立や倫理的に不確かな状況」高知女子大学看護学会誌，40(1)，p.41-51，2014.12

〔学会発表〕(計 0件)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況（計 0件）

取得状況（計 0件）

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

川上理子（KAWAKAMI, Michiko）  
高知県立大学・看護学部・准教授  
研究者番号：60305810

### (2)研究分担者

森下安子（MORISHITA, Yasuko）  
高知県立大学・看護学部・教授  
研究者番号：10326449

小原弘子（KOHARA, Hiroko）  
高知県立大学・看護学部・助教  
研究者番号：20584337

森下幸子（MORISHITA, Sachiko）  
高知県立大学・看護学部・准教授  
研究者番号：40712279